

# 研修所月報 令和2年12月号



カイカン君

## 12月実施研修

法制執務（審査編）[12/3.4]	トピックス研修①「スマート自治体を目指して」 [12/10]
災害対応体験 1班～4班（県職員研修所合同研修） [12/14.16～18]	地域力向上研究-県・市町村協働で地域資源の活用策を探る-（県職員研修所合同研修） [9/15.10/21.11/18.12/23]

※ [ ] 内は、研修日。

## 研修レポート

### 1 法制執務（審査編）〈研修区分：能開法〉

講師：株式会社ぎょうせい 上原 等 氏

この研修は、法制執務能力のうち、「審査」に特化して学び、より専門的な法制執務能力を身につけることを目的としています。

受講された方からは、「幅広い層の職員が受講すべきだと思った。」「職務につながる、有意義な研修だった。」といった声が聞かれました。

なお、当研修所では、標記研修に加え「法制執務（一部改正編）」、「法制執務（新規制定編）」の3つの研修を3年以内に終了した受講生には「法務マスター認定証」を交付しております。

法務マスターの認定を受けると、職場内で法務のプロとして活躍できるほか、当研修所の新任職員研修「文書の基礎」の研修講師として登壇することもできます。

日常業務で法制執務の専門的な知識が必要だという方、研修講師として活躍されたい方、ぜひ、次年度、「法制執務」研修の受講を考えてみてください！



## 2 地域力向上研究-県・市町村協働で地域資源の活用策を探る- (研修区分：能開政)

講師：(一財) 公共経営研究機構 鴨志田武史 氏

現在、地域社会を取り巻く環境は大きく変化し、課題が複雑化している中で多様な担い手が協働しながら地域の課題を解決していく「地域力」の向上が求められています。また、県と市町村に共通する地域課題に対しては、その地域に適した地域活性化策をそれぞれが有する行政資源を活用しながら協働かつ集中的に実施していくことが必要とされます。

この研修は県・市町村職員が地域の課題認識や目的・目標を共有し、地域資源の発見・活用方法とそれに立脚した施策形成のアプローチを実践的に学ぶことを目的としています。

今年度は9月16日～12月23日までの全4回の日程で実施し、12月23日の第4回目の研修では各市町村の人事担当課長及び県人事課職員の前で発表を行いました。長期間にわたる研修でありましたが、参加者の皆様や発表を聞いた課長の皆様からも大変ご好評をいただきました。

地域課題を解決していくための政策立案へのアプローチや考え方を養う良い機会であり、また、県の職員とも交流できる貴重な機会でもありますので、若手職員の皆様にはぜひ受講していただきたい研修となっております。



### 今後のイチ押し研修

※現在募集中の研修・今後実施する研修

#### ・能開建 環境創造セミナー「気象変動問題とゼロカーボンシティ」

日 時：令和3年2月5日(金)

講 師：国立研究開発法人国立環境研究所福島支部

室長 大場 真 氏

主任研究員 五味 馨 氏

申込期限：令和3年1月21日(木)